

平成 25 年 12 月 19 日
公益社団法人日本技術士会

日本技術士会 CPD 事業について

1. CPD 実施状況

日本技術士会は、委員会、部会、地域本部等の主催により講演会・見学会・研修会等を開催しており、平成 24 年度は全体で 500 回を超えている。

①委員会主催の講演会等：約 30 回

「最新の情報工学(ICT)と課題」富士通(株)モバイル事業本部他 3 名講師(参加者数 132 名)

「放射能の農畜水産物等への影響」東京大学大学院 4 名講師(参加者数 86 名)

「世界初の再生医療実現を目指す医学と工学の融合」東京女子医科大学(参加者数 114 名)

②部会主催の講演会・見学会等：約 170 回

「日本復興計画(緊急提言)」京都大学大学院教授(参加者数 64 名)

「パナソニック(株) 東京製作所・見学会」(参加者数 30 名)

③地域本部主催の講演会・見学会等：約 300 回

「地域における技術の役割」(北東 3 地域本部技術士交流会)(参加者数 68 名)

「社会貢献活動への技術士の役割」(西日本技術士研究業績発表大会)(参加者数 131 名)

2. CPD 登録の現況

1) CPD 登録者数等(別紙)

・技術士 CPD の登録者の数は、平成 24 年度末で累計 8,303 名であるが、この 3 年間に CPD 記録が入力されているものは約 6 割であり、その殆どは会員である。

・技術士 CPD 登録証明書の発行件数は、平成 24 年度 317 件であった。その殆どは官庁への提出や RCCM 等他の資格更新のために利用されている。

2) CPD 登録内容の質の向上

・技術士 CPD 登録証明書の公的な活用が増えていることから、日本技術士会では平成 21 年度から CPD 登録内容の審査を実施して登録の質の改善を図っている。

3) CPD 登録の内容

・技術士の CPD 登録は 3 年間 150 時間を目安としている。CPD 課題については「専門分野の最新技術」と「技術動向」で約半分をしめており、CPD 形態については「講習会等の参加」が半数となっているなど、やや偏りがある。

3. 関連する学協会における CPD の現状

技術士の CPD 義務化を背景として関連する学協会においても同様の CPD システムが構築されて運用されている。技術士においても他団体の CPD 受講や登録を行っている者が多数いると推定される。技術士の CPD については、他団体の CPD も有効としている。

日本技術士会は、平成 24 年度末現在、土木学会等の 11 の学協会と CPD 実施の連携を図り、

CPD に関する情報交換及び CPD 関係活動の相互利用を促進することを目的に覚書を結ぶとともに、建設系 CPD 協議会、日本工学会 CPD 協議会に参加し、CPD 制度に関する情報交換や CPD 行事に関する情報提供等を行っている。

4. CPD 登録の活用状況

国土交通省においては、建設コンサルタント業務のプロポーザル等による選定の技術者評価に CPD 登録を求められることができるとされているが、現在のところ、適用されている業務は一部である。

平成 25 年 10 月から、国土交通省関東地方整備局では試行的に建設コンサルタント業務等の入札・契約手続き改善の取組みとして、CPD の取得状況を評価することとしている。各団体が発行する登録証明書等があり、各団体が推奨する単位を満たしている場合、評価の対象となる。なお、各団体とは、建設系 CPD 協議会の構成団体及び測量系 CPD 協議会が該当している。

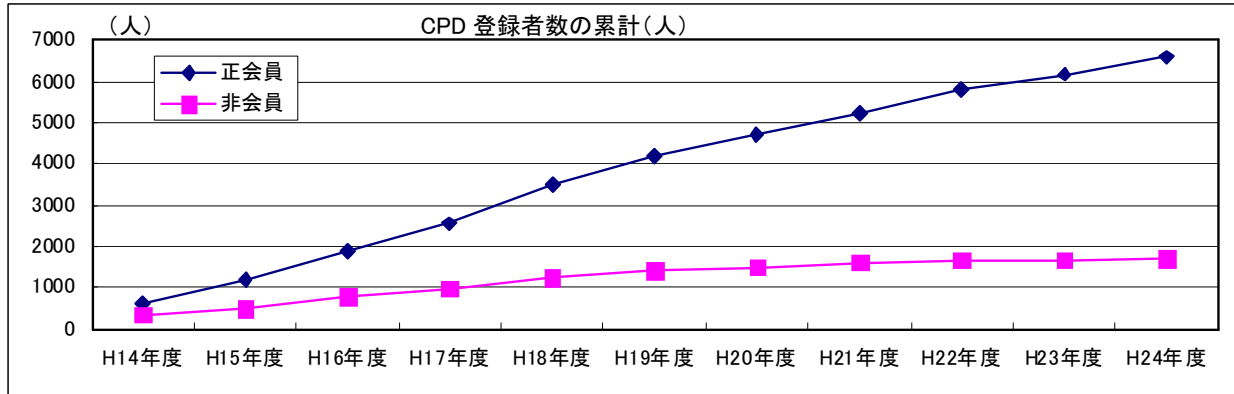
その他、地方自治体においても、総合評価落札方式に技術者の CPD の実績を評価項目に取り入れている事例が見られるようになった。

以上

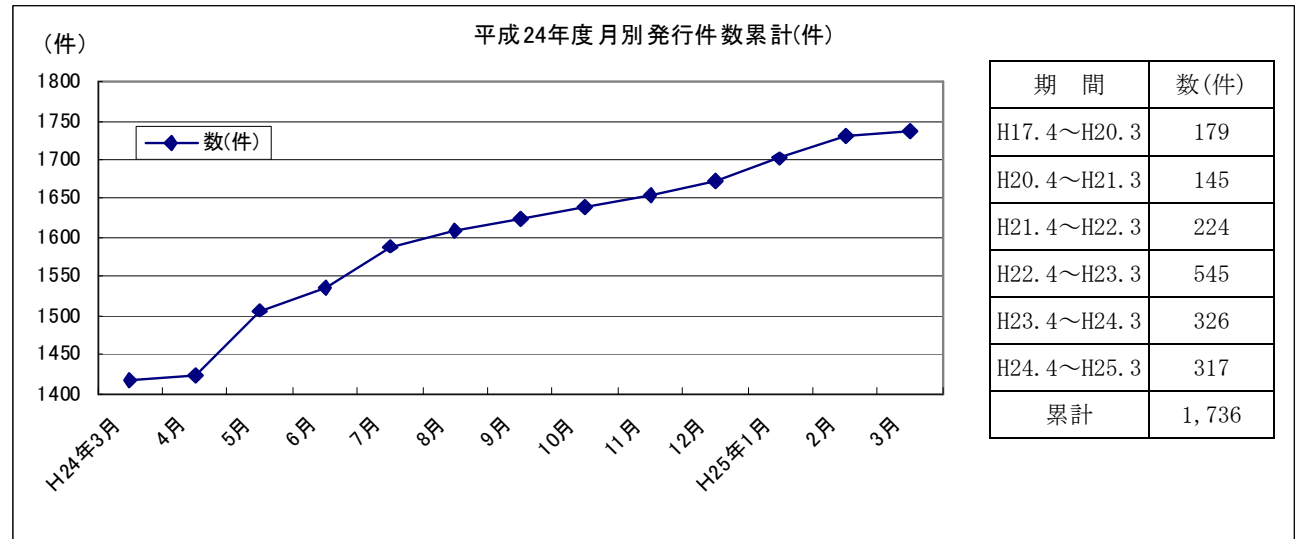
別紙 技術士 CPD 登録等実績

1. CPD 登録者 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

平成 25 年 3 月末 (人)	WEB			文 書			合 計		
	正会員	非会員	合計	正会員	非会員	合計	正会員	非会員	合計
	6,094	1,215	7,309	511	483	994	6,605	1,698	8,303



2. CPD 登録証明書 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)



3. CPD 認定会員 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

